

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0101 - 03

事務事業名	国際アート・カルチャー都市推進事業	担当組織	政策経営部	企画課
-------	-------------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 1 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0104	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	国際アート・カルチャー都市推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	文化を媒体として、世界に豊島区の魅力をアピールし、バーチャルだけでなくリアルに世界とつながり、新たな文化潮流を常に発信し続ける魅力と活力にあふれた都市像を発信していきます。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	アート・カルチャーによる魅力の発信【重点】	施策番号	8-1-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	国際アート・カルチャー都市構想実現の担い手である「特命大使」の活動を支援しつつ、大使自らが企画・運営する文化的事業の実施を促し、実現戦略の更なる推進とその後の「レガシー」の継承につなげていく。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民等									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	都市構想の実現に向けた裾野拡大のため、その活動の担い手となる「国際アート・カルチャー特命大使」賛同者の拡大を目指す。「としま国際アート・カルチャーフォーラム」の開催により、芸術・文化への造詣を深めるとともに、都市構想への理解や関心を高める機会を提供し、特命大使による自主企画事業を通じた参画を促す。 豊島区ならではの「安全・安心に観劇・鑑賞後の余韻を楽しめる場」（アフター・ザ・シアター）の実現を目指す。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	人口（住民基本台帳登録者数）289,776人（令和2年4月1日時点）									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 国際アート・カルチャー都市構想の実現に向けた各会議体の開催（アフター・ザ・シアター懇談会、特命大使顧問会・幹事会等） としま国際アート・カルチャーフォーラムの開催 国際アート・カルチャー特命大使自主企画事業の支援 								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	①	豊島区国際アート・カルチャー都市懇話会の開催	→	回	2	1	1	0	1
		②	としま国際アート・カルチャーフォーラムの開催	→	回	10	7	7	5	—
③		豊島区国際アート・カルチャー特命大使自主企画事業	↗	回		6	8	5	18	
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	①	豊島区国際アート・カルチャー特命大使	↗	人	1,389	1,461	2,000	1,496	2,000
		②	としま国際アート・カルチャーフォーラム参加者数	→	人	2,257	1,039	2,000	842	—
		③	区民の文化芸術活動に接する機会	↗	%	36.1	38.5	40.0	40.6	43.0
①豊島区国際アート・カルチャー特命大使の認定人数 ②としま国際アート・カルチャーフォーラムの参加人数 ③「協働のまちづくりに関する区民意識調査」設問「多様な文化芸術活動が展開され、良質な文化芸術に接する機会が多い」、「そう思う」の割合										

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	20,350	32,846	19,955	13,718	10,000	-3,718
人件費	【正規(人数)】	(3.00)	(3.00)	—	(2.00)	(1.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	25,500	25,500	—	17,000	12,750
事業費(人件費含む)	C=A+B	45,850	58,346	—	30,718	22,750	-7,968
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他		11,942				0
	一般財源	E=C-D	45,850	46,404	—	30,718	22,750

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	学生特命大使を含む「特命大使」の輪を広げながら、「特命大使」が国際アート・カルチャー都市構想の担い手となり、自ら企画・運営して文化的事業実施をできるように支援していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	学生特命大使の枠組みを専門学校や区外の大学まで拡大してその輪を広げるとともに、特命大使が自ら企画・運営する自主企画事業の活動支援を実施し、東アジア文化都市の機運醸成とあわせ、都市構想実現の担い手である特命大使の活動の活性化を図った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0101 - 04

事務事業名	東アジア文化都市推進事業	担当組織	政策経営部	企画課
-------	--------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	28年度		事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 4 - 10		
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0502	- 20
事業を構成する 予算事業	①	東アジア文化都市推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	文化を媒体として、世界に豊島区の魅力をアピールし、バーチャルだけでなくリアルに世界とつながり、新たな文化潮流を常に発信し続ける魅力と活力にあふれた都市像を発信していきます。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	アート・カルチャーによる魅力の発信【重点】	施策番号	8-1-4			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	東アジア文化都市事業をオールししまの体制で取り組むことにより、「国際アート・カルチャー都市」としての機運の向上とともに国内外に向けた本区の魅力発信を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	日本人区民及び中韓を中心とした外国人区民、2019年東アジア文化都市開催都市の市民、東京都を始めとする日本国民、東アジアの国民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「東アジア文化都市2019豊島」を開催し「舞台芸術」「マンガ・アニメ」「祭事・芸能」分野での様々な文化プログラムを展開するとともに中国西安市・韓国仁川広域市との交流事業を推進する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・2019年東アジア文化都市開催都市：中国・西安市（人口：約825万人、面積：10,108km ² ）、韓国・仁川広域市（人口：約302万人、面積：1,063km ² ）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・日中韓の交流事業として、行政団及び芸能団を西安市・仁川広域市に派遣するとともに豊島区への招へいを行った。 西安市交流事業「中日韓青少年百メートル絵巻唐詩書写イベント」「西安市閉幕式典」 仁川広域市交流事業「踊る都市仁川」、「2019東アジア生活文化祭り」「仁川広域市閉幕式典」 豊島区交流事業「東アジア文化都市2019豊島 交流事業特別公演」「東アジア文化都市2019豊島 閉幕式典」 ・ディレクター事業として「舞台芸術」「マンガ・アニメ」「祭事・芸能」の3部門において文化プログラムを開催した。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	日中韓交流事業の実施	↗	回		2	7	8	3
	②								
③									
指標の説明	①日中韓開催都市へ派遣及び招へいを行い事業を実施								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	区民意識調査における東アジア文化都市の認知割合	↗	%		20	40	45	—
	②	インターネットアンケートにおける東アジア文化都市の認知割合	↗	%		45	60	60	—
	③	区民意識調査における中国・韓国文化への興味関心	↗	%		47	60	45	50
指標の説明	①区民意識調査における豊島区が2019年「東アジア文化都市」を実施していることについての認知割合 ②豊島区の文化政策評価に係るインターネットアンケートにおける豊島区が2019年「東アジア文化都市」を行っていたことについての認知割合 ③区民意識調査における中韓文化への興味関心に「興味がある」「やや興味がある」と回答した割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	60,699	170,650	322,448	277,713	14,000	-263,713
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(7.00)	—	(8.00)	(1.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	8,500	59,500	—	68,000	12,750
事業費(人件費含む)	C=A+B	69,199	230,150	—	345,713	26,750	-318,963
財源内訳	国、都支出金		3,732	100,000	68,859	6,000	-62,859
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他		166,919	222,448	208,854		-208,854
一般財源	E=C-D	69,199	59,499	—	68,000	20,750	-47,250

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	S:拡充	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	すみやかに各組織の立ち上げ及び運営を行い、オールとしまの体制で事業を推進する。必要経費については文化庁補助金の充当を想定しているが、経費積算については、事業内容、組織体制も含め、引き続き精査を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	事業の推進組織である実行委員会に加え推進協議会を組成し、オールとしまで取り組んでいく組織運営を実現した。経費積算や事業内容については、区と実行委員会間で連携を図りながら文化庁補助金及び文化庁からの委託費を充当しつつ全体管理を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0101 - 09

事務事業名	旧学校跡地の本格活用整備事業	担当組織	政策経営部	企画課
-------	----------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 2 - 2 - 6		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0101	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	旧第十中学校跡地活用等事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				施策の目標				
政策									
施策					施策番号	-	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	閉校した小・中学校の跡地を本格活用する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	学校跡地								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	閉校した小・中学校の跡地活用について、整備方針を決定し進捗管理を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	所在地: 千早四丁目8-19 土地面積: 15855.22㎡ 利用者: 幅広い年齢層の方々								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	設計、整備、資金調達、維持・管理を包括的に発注する整備手法(BDFO方式)及び予算額などを決定し、公募要項などを公表した。その結果、2つの企業グループから参加表明書の提出があった。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	野外スポーツ施設整備・運営の事業者選定	↗	%			70	70	100
	②	文化財保管施設の整備事業者決定	→	%			100	100	-
③									
指標の説明	①予算額及び要項などの内容精査に重点を置いたため、公募要項等の公表時期を延期した。そのため、元年度の進捗は事業者決定まで至らず参加表明書の受領までとなった。 ②仕様書作成及び入札を経て、整備事業者が決定した(庶務課にて契約済み)。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	野外スポーツ施設整備進捗	↗	%			50	50	60
	②	文化財保管施設の整備	→	%			70	70	100
	③								
指標の説明	①元年度は2グループからの参加証明書の提出があった。令和2年度は事業者を決定する。 ②旧十中跡地の本格活用のために飯能倉庫を整備する必要がある。倉庫の整備に向けて、事業課である庶務課をサポートし完成を目指す。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	1,008	40,539	14,172	13,995	0	-13,995
人件費	【正規(人数)】	(1.05)	(0.90)	—	(0.90)	(0.90)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	8,925	7,650	—	7,650	7,650	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,933	48,189	—	21,645	7,650	-13,995
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	9,933	48,189	—	21,645	7,650	-13,995

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	旧第十中学校跡地については、PFI手法の導入可能性の検討や、附属機関である旧第十中学校跡地活用等基本計画検討委員会を新たに設置し、H30年度末までに基本計画を取りまとめた。		
上記対応、改善策の進捗状況	庁内で設計、建設、資金調達、維持・管理を包括的に発注するDBFO方式での整備方針を決定し、公募要項などを公表した。その結果、2グループから参加表明書が提出された。令和2年度は審査委員会を開催し、事業者を決定する。飯能倉庫について、整備事業者が決定し庶務課にて契約締結した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0101 - 10

事務事業名	公共施設再配置・活用方針及び再配置計画の策定	担当組織	政策経営部	企画課
-------	------------------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 2 - 2 - 6		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0101	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	※基本的に計画立案部門のため予算事業はない			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				施策の目標				
政策									
施策				施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	公共施設について、必要な区民サービスを持続的に提供しつつ施設の健全性や安全性を保ち、適正管理及び有効活用を進めていく。								
事業の対象 （対象となる人・物）	公共施設（建物施設及びインフラ施設）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区基本計画、公共施設等総合管理計画、未来戦略推進プランなどに基づき、公共施設の活用方針を検討するとともに、具体的な再配置について、各所管部署と調整のうえ計画化する。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	旧平和小学校跡地の活用（西部地域複合施設整備計画）、旧第十中学校跡地の活用（野外スポーツ施設の整備）、旧朝日中学校跡地の活用（特養ホーム等複合施設の整備）、西部生活福祉課複合施設の改築、千登世橋教育文化センターの大規模改修または改築、飯能文化財等倉庫の整備、池袋図書館の改築、旧保健福祉部分庁舎の活用など								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・複数課に跨る施設案件の計画立案。 ・関係各課と連携をとり、方針の決定及び移転や改修のスケジュール組み立てなど。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	施設・用地等マネジメント戦略推進会議の開催	→	回数			7	7	10
	②								
③									
指標の説明	①副区長をトップとした庁内会議体を7月末に立ち上げ、月1回のペースで会議を開催した。区有施設や区有地等に関する情報を一元的に把握し、課題の整理や進捗管理を行うことで公共施設等のマネジメント機能の強化を図った。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	区が保有及び管理する施設の延床面積	↘	万㎡	43.4	43	44.3	45.3	44
	②								
	③								
指標の説明	①平成28年3月策定の「豊島区基本計画」では、区が保有及び管理する施設の延床面積を10%程度の削減を目標としている。								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)		
事業費	A	7,524	5,445	35	0	10,176	10,176		
人件費	【正規(人数)】	(1.05)	(0.90)	—	(0.90)	(1.22)	—		
	【非常勤(人数)】			—			—		
人件費 B	B	8,925	7,650	—	7,650	10,370	2,720		
事業費(人件費含む)	C=A+B	16,449	13,095	—	7,650	20,546	12,896		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	16,449	13,095	—	7,650	20,546	12,896		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	【新規・拡充事項】 ・「施設・用地等マネジメント戦略推進会議」を設置し、情報の一元管理など、マネジメント機能の強化を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	上記会議を月1回の割合で開催し、情報共有及びマネジメント機能の強化を図っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0103 - 01

事務事業名	セーフコミュニティ推進事業	担当組織	政策経営部	行政経営課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 5 - 1 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0103	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	セーフコミュニティ推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	犯罪を発生させない街づくりを推進します。			
政策	日常生活における安全・安心の強化								
施策	治安対策の推進【重点】			施策番号	6-5-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	地域住民・事業者・行政機関等の様々な主体が連携・協働し、継続して不慮の事故やけがの予防に取り組むことで、生活の安全と健康の質を高めるコミュニティ活動を継続して行う。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民・事業者・行政機関等の様々な主体。								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	セーフコミュニティとは、日常生活のなかで「けが」や「事故」など健康を阻害する要因を「予防」することで、安全で安心なまちづくりに取り組む地域社会（コミュニティー）のこと。重点課題に取り組む、9つの対策委員会が効果的な外傷予防活動を推進するとともに、セーフコミュニティ活動の周知を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平成24年度国際認証取得、平成29年度再認証取得（5年おきに認証） 推進協議会：委員 127名、平成元年度2回開催 9対策委員会：委員 197名、平成元年度18回開催 外傷サーベイランス委員会：委員 8名、平成元年度2回開催								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・推進協議会、サーベイランス委員会の開催、9対策委員会の運営支援。 ・認証機関、認証自治体とのネットワークに参加。 ・認証機関へ年間活動レポートの提出。 ・セーフコミュニティ活動の周知（パンフレット、PRグッズ制作・配布）。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 対策委員会開催数	→	回			18	18	18
		② セーフティプロモーション事業参加人数	→	回	35,618	44,620	45,000	38,564	45,000
	③								
	指標の説明	②区民ひろばにおけるセーフコミュニティ事業（講座、教室等）の参加人数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 救急搬送発生件数（人口1万人あたり）	↓	件	161	181	160	181	160
		② 交通事故件数（自転車事故件数）	↓	件	267	290	280	240	230
		③ 「治安がよく、安心して暮らせる」と回答した区民の割合	↑	%	29.7	29.9	30	32.8	33
	指標の説明	③協働のまちづくりに関する区民意識調査において、「治安がよく、安心して暮らせる」という問いに対し、「どちらかというと思う」と回答した区民の割合							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	9,497	2,586	2,960	1,649	2,961	1,312
人件費	【正規（人数）】	(1.10)	(1.10)	—	(1.00)	(1.50)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	9,350	9,350	—	8,500	12,750
事業費（人件費含む）	C=A+B	18,847	11,936	—	10,149	15,711	5,562
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	18,847	11,936	—	10,149	15,711

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	【新規・拡充事項】 ・各対策委員会の活動が、より行政主体から様々な関係団体の意見を反映したものになるよう適宜情報提供、助言などの支援を行っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	ヒートショックに関するチラシ、災害時支援カード、DV相談カード等の作成等に対策委員会の意見を反映した。また、セーフティープロモーション事業について、区民ひろばで実施可能な事業を対策委員会より聞き取りを行い、「児童虐待の防止」に関する事業と「自殺・うつ病の予防」に関する講座を新たに行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0103 - 04

事務事業名	行政評価制度	担当組織	政策経営部	行政経営課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0103	-	04
事業を構成する 予算事業	①	行政経営事務経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営			施策の目標
政策				
施策	施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	行政評価の実施を通じて職員が少数精鋭での業務遂行の必要性を理解し、業務品質の向上と行政コストの削減に自ら率先して取り組む意識を醸成することで、自律的な行政運営の実現を目指す。								
事業の対象 （対象となる人・物）	事務事業数及び施策数								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	基本計画の進捗管理等を目的に施策評価を実施するとともに、事務事業を対象とした行政評価を実施する。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ・予算事業数(大事業区分):29年度919事業(うち新規72)、30年度1,070事業(うち新規190)、31年度1,071事業(うち新規61) ・30年度予算額(一般会計(当初予算)):1,246億円、31年度予算額:1,498億円:令和2年度予算額:1,282億円 ・令和元年度の事務事業評価対象事業数:625事業(うちA表、C表:147事業、B表:478事業)、施策数:72施策 								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・30年度に実施した事務事業についての評価表(A表、B表、C表)、施策評価表を作成 ・公会計情報を活用した事業別実績シートを20事業について作成 ・外部評価委員会を2回開催し、計2施策(「外国人住民とのコミュニティの形成・促進」「道路・橋梁の整備と維持保全」)について外部有識者を交えた評価を実施 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	事務事業評価対象事業数	→	事業	625	630	625	625	630
	②	施策評価数	→	施策	72	72	72	72	72
③									
指標の説明	①当該年度に事務事業評価を実施した事業数 ②当該年度に施策評価を実施した施策数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	評価結果を予算に反映した事業数	↗	事業	7	11	10	3	10
	②	評価結果に連動して削減した予算額	↗	千円	9,273	2,001,454	90,000	30,873	90,000
	③								
指標の説明	①事務事業評価でC:縮小、D:終了と評価した事業のうち、実際に翌年度予算が縮小、終了となった事業数 ②事務事業評価でC:縮小、D:終了と評価した事業のうち、実際に翌年度予算で削減できた金額の総額								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	0	0	0	0	0	0
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	8,500	8,500	—	8,500	8,500	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,500	8,500	—	8,500	8,500	0
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	8,500	8,500	—	8,500	8,500	0

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	評価の仕組みの検討にあたっては、基本計画や事務事業評価のこれまでの経緯を踏まえて、「短期的に修正が可能なもの」と「中長期的に検討して修正していくもの」とを精査して、見直しを行っていく。 評価作業については、29年度が施策評価の実施初年度ということもあるため、実際に実施した経過を踏まえて課題を整理し、30年度以降の評価作業の再整備を検討していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	よりわかりやすい事務事業評価とするために、事務事業評価表の様式を令和元年度実施の事務事業評価から変更するとともに、並行して活動指標、成果指標の設定見直し等を含めた評価シートの質の向上への取り組みを進めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	—	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0106 - 01

事務事業名	区民相談事業	担当組織	政策経営部	区民相談課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	2 - 2 - 1 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0106	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	区民相談事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち				施策の目標	非核平和の大切さや人権問題についての正しい認識を普及させ、豊かなコミュニティの基礎となる平和や人権に関する意識を高めていきます。				
政策	平和と人権の尊重									
施策	平和と人権意識の普及・啓発			施策番号	2-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の概要	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	日常生活の問題を解決へ結びつけるため各種相談事業を案内し、援助を行う。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	日常生活で困りごとのある在住、在勤の者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①一般相談…日常生活の困りごとや、区の行政サービスの間合せについて区職員が相談を受け、必要に応じて各専門相談や機関を案内する。 日時：月～金曜日、午前8時30分から午後5時/土・日曜日 午前9時～午後5時 ②専門相談…法律相談、人権身の上相談、行政相談等の専門相談および専門家合同相談室等の専門士業による相談 ③外国人相談…一般相談と同様。通訳対応あり。午前10時～午後5時 <原則>英語：月・水、中国語：火・木							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	【相談日数】…329日 【相談件数】一般相談…3,901件、専門相談…1,584件 【外国人相談件数】…641件 【土日対応件数】…279件							
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	【一般相談】区民相談・外国人相談を行うとともに、土日開庁に合わせた相談業務体制を継続する。 【専門相談】弁護士による法律相談、人権擁護委員による人権身の上相談、行政相談委員による行政相談を実施するとともに、士業団体が行う専門相談を支援する。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 相談日数	→	日	344	339	342	329	326	
	② 土日開庁日数	→	日	100	95	93	89	82	
③									
指標の説明	一般相談及び専門相談日数については、開庁日となっているが、令和元年度はGWと年末年始で例年より閉庁日が多かったこと、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で4月5日に土日閉庁したため日数が減った。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 相談件数	→	件	5,761	5,421	5,400	5,485	5,000	
	② (うち外国人相談件数)	→	件	511	552	600	641	600	
	③ 日曜窓口一日平均人数	→	人	1.0	0.9	1.0	0.9	1.0	
指標の説明	成果指標については、相談後の追跡調査等は困難であり、実際に解決に結び付いた件数を把握することはできないため相談件数（一般相談と専門相談の合計）とした。 ①相談件数は以前所管への問合せが多かったが、コールセンターやFAQにおいて解決できることで、単純な問合せが減少していること、また新型コロナウイルスの影響で来庁による相談件数は減少したが、長期に亘って特定の人物による相談があったため、ほぼ横ばいの件数であった。 ②外国人対応（通訳対応含む）が増加傾向にある。 ③職員2名の体制の中、日曜窓口一日平均人数が1人である状況が継続している。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	8,490	8,090	12,604	11,691	5,094	-6,597	
人件費	【正規(人数)】	(1.40)	(1.38)	—	(1.38)	(1.38)	—	
	【非常勤(人数)】	(1.34)	(0.97)	—	(0.97)	(0.97)	—	
	人件費 B	B	16,724	15,222	—	15,222	15,222	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	25,214	23,312	—	26,913	20,316	-6,597	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料						0	
	地方債・その他		405	230	870	793	0	-793
	一般財源	E=C-D	24,809	23,082	—	26,120	20,316	-5,804

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	今後は広報活動にも一層力を入れていくとともに、運用方法等に係る問題点や苦情等については、その都度各団体と協議を行い解決を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	広報活動の一環として、広報としまに年2回「区民専門相談をご利用ください」という相談一覧表を掲載した。また、各専門士業の意見を参考に相談室内、4階フロア内のキャビネットに配置するパンフレットを見直した。さらに、専門家合同相談室の積極的な利用を促すなど、今後も区民ニーズの動向を踏まえ、専門士業と連携を図り、より有益な相談事業を行っていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0107 - 01

事務事業名	エリアWi-Fi構築経費	担当組織	政策経営部	情報管理課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
事業を開始する 事業	事業開始年度	27年度		事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 2 - 3 - 1		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業		運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0107	
事業を 構成する 予算事業	①	エリアWi-Fi構築経費			②					
	③				④					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	新庁舎に導入したTOSHIMA Free Wi-Fiをはじめ、観光インフラの整備を行います。				
政策	観光によるにぎわいの創出									
施策	来街者の受入環境の整備			施策番号	7-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態に したいか）	災害時の通信手段や、区民及び訪日外国人などの来街者の利便性を向上する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民及び訪日外国人などの来街者。								
事業の概要 （事業の活動内容・ 進め方）	区内主要箇所、エリアWi-Fiである「TOSHIMA Free Wi-Fi」のアクセスポイントを整備する。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	アクセスポイントの設置箇所数：81箇所。（救援センター35カ所を含む。池袋西口公園は工事のため一時撤去中のため除く。） その他、平成30年3月に東日本電信電話株式会社と連携協定を締結し、計13の「三井のリパーク」駐車場に、アクセスポイントを設置（設置・運用経費なし）している。								
事業の 取組 実績	元年度の 取組内容 （元年度に 実施した 具体的な 業務内容）	・街中5カ所にアクセスポイントを新たに設置（文化観光課）							
	活動指標 （事業の 実施状況）	指標	目指す 方向性	単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	元年度 目標（計画）	元年度 （実績）	2年度 （計画値）
	①	アクセスポイント設置箇所数（3月31日時点）	↗	箇所	70	74	78	81	83
	②								
③									
指標の説明	①区内に設置したTOSHIMA Free Wi-Fiのアクセスポイントの箇所数（累計）								
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の 達成度）	指標	目指す 方向性	単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	元年度 目標（計画）	元年度 （実績）	2年度 （計画値）
	①	アクセス回数	↗	回	1,664,833	2,055,898	2,200,000	3,103,869	3,104,000
	②	外国言語による認証ページアクセス回数	↗	回	18,396	34,799	60,000	116,379	117,000
	③								
指標の説明	①TOSHIMA Free Wi-Fiを利用してインターネットにアクセスした延べ回数 ②英語、韓国語、中国語で、TOSHIMA Free Wi-Fiの認証ページにアクセスした延べ回数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 （R1決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	6,242	36,815	44,411	41,330	38,492	-2,838
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	7,942	38,515	—	43,030	40,192	-2,838
財源内訳	国、都支出金		2,625	3,987	2,574		-2,574
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	7,942	35,890	—	40,456	40,192	-264

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	・設置後も継続して運用コストがかかることを考慮したうえで、アクセスポイントの設置個所を計画的に増やしていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	・引き続き、設置後も継続して運用コストがかかることを考慮したうえで、アクセスポイントの設置個所を計画的に増やしていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★